

父親の育児行動について (2)

梶原 佳子¹⁾ 松原 由美²⁾

The Fathers' Childcare (2)

Yoshiko KAJIWARA, Yumi MATSUBARA

Abstract

The purpose of this study was to investigate fathers' role in childcare as evaluated by their spouses. Participants (N=317) in this survey were mothers whose children were attending kindergarten or nursery schools. The participants naturally expected that their spouses would take a more active role in childcare, and expected their cooperation more than the actual. The mothers of nursery schoolers evaluated their spouses' actual childcare more and expected their cooperation more than the mothers of kindergarteners. More than half of the participants would consider having another child given the financial resources. In the present situation of declining birthrate, it is necessary to strike Work Life Balance, by supporting the parenthood with legal and financial resources.

Key words : Father, Mother, Childcare, Declining Birthrate, Work Life Balance

キーワード : 父親 母親 育児行動 少子化 ワーク・ライフ・バランス

2007.11.12 受理

問題と目的

育児が親の人格的発達に大きく影響することを明らかにした研究は多い。生物学的に親になるというより実際の育児行動に関わることでもたらされる変化であり(森下, 2006)、親としての自覚や人間的成熟(牧野, 1996)、柔軟性、自己抑制、視野の広がりや自己存在感の拡大など(柏木・若松, 1994) 全人格的な側面での発達が挙げられる。

しかしながらこれは父親より母親で顕著に見られる傾向である。母親のほうが父親より子どもと接する時間が長いためである。日本とアメリカ、フランスなど先進7ヶ国で6歳未満の子どもを持つ親は、いずれの国でも父親のほうが母親より家事・育児に費やす時間は短い。その中でも最も父親の家事・育児時間の長いアメリカでさえ一日平均206分、そのうち育児は73分である。(内閣府2006)

一方、母親は家事全体ではその1.9倍、育児では2.2倍の時間を費やしている。だが日本の父親の家事・育児時間は一日平均48分で7ヶ国中最低である。また、育児を行う時間は25分で、アメリカの父親の4分の1以下の時間である。その分母親の家事・育児時間は他国に比べて最も長く461分で、父親の実に9.6倍である。(内閣府2006)

父親が育児行動をほとんど行わない場合、家庭内での地位低下を引き起こし、中年期以降の父親自身のアイデンティティにも負の影響を及ぼす。(柏木, 2007)

さらに父親が育児だけでなく家事も含めた家庭内・家族間での身体的心理的ケアを行わない場合、母親の結婚満足度は低くなる。(平山, 1999)

また青年期を迎えた子どもからは、家事・育児をしない父親はしている父親と比べ、仕事面、性格面や知的能力や外見に関してまでも低い評価を受けることになる。(深谷, 1996)

¹⁾ 九州保健福祉大学保健科学部臨床工学科 ²⁾ 九州保健福祉大学社会福祉学部子ども保育福祉学科
〒882-8508宮崎県延岡市吉野町1714-1

¹⁾ Department of Clinical Engineering, School of Health Sciences, Kyusyu University of Health and Welfare

²⁾ Department of Child Nursery Welfare, School of Social Welfare, Kyusyu University of Health and Welfare
1714-1 Yoshino-cho, Nobeoka, Miyazaki, 882-8508 Japan

反対に、父親が積極的に育児行動を行うことで父親自身の育児での柔軟性が高まり結果として子どもの認知発達が促されることや、父親が食事・排泄などのしつづけに関与することで子どもの社会性の発達が促されることが明らかになっている。(加藤ら、2002)

父親の育児行動については、梶原・松原(2007)の調査研究では、約9割の父親が育児行動を積極的に行い、また半数以上の父親が家庭にいる時間は子どもと過ごしていると自己評定していた。

しかし、実際の行動内容については、食事や排泄の世話など日常的で基本的な育児行動は母親中心であり、父親の育児行動はあくまで補助的なものであることが示唆された。

父親の育児行動が子どもだけでなく父親自身にもよい影響を与えることが明らかになっているにもかかわらず、わが国では他の先進諸国に比べて父親の育児休業取得率が低い。(内閣府男女共同参画室、2006) 少子化社会白書(2006)では、父親の育児休業取得率の低さは、「就学前の子どもの育児は主に母親が行い父親はその手伝いでよい」という意見が「父親も母親も同じように育児を行う」を大きく上回るような父親と母親の役割分担意識に起因するとしている。

だが、育児を担当する母親への過重負担とその結果もたらされる社会的孤立感は育児不安やストレスを増大させる。(柏木・若松1994; 加藤ら、2002; 小泉ら、2003) 日本の少子化対策では、社会構造の変化にともなう女性の未婚化、晩婚化、有業化などが少子化の原因と捉えられ、有業の母親の育児と仕事を両立させるための施策がとられてきた。しかし近年では母親の育児不安や育児ストレスも少子化の一因とみなされている。(武石ら、2005) 育児不安は父親の積極的な育児行動、夫婦関係のよさなどによって緩和される(加藤ら、2002; 小泉ら、2003) ことから少子化は夫婦の協力関係に関わる問題と認識されるに至っている。

そこで本研究では父親の育児行動を実際に母親がどのように評価しているのか、またさらに次子をもうけることに関して重要視される要件について検討することを目的として調査を行う。

方法

1. 手続き

O市の私立幼稚園1園とN市の保育園3園において、それぞれの園児の保護者に質問紙を配布し回答をお願いした。幼稚園では参観日に保護者に直接手渡ししてその

場で記入を依頼し回収した。保育園では保育士の先生を通して園児の通園時に保護者の方に直接手渡しをし、自宅で記入しそれぞれの園に設置したボックスに投函するようお願いした。

2. 調査時期

幼稚園は平成19年7月、保育園は平成19年8月中旬に調査票の配布と回収を行った。

3. 回収枚数

幼稚園では配布したすべての保護者から回収を行い、224枚であった。保育園ではD保育園50枚、H保育園21枚、T保育園53枚で、合計124枚であった。保育園での有効回収率は平均72.9%であった。幼稚園と保育園の回収枚数は総計348枚であった。

4. 調査内容

調査内容は、幼稚園の保護者用の調査用紙で、給食についての項目が付加された以外はほぼ同様の内容の質問項目を用いた。また対象機関である幼稚園と保育園との連携のため、園に対する満足度や、幼保一元化・認定子ども園に関する認知度や意見についての調査も行ったが、今回の研究の目的である育児に関連する以外の調査項目についての報告は割愛する。

1) 記入者について

記入者については、父、母、祖母、祖父、その他、から選択して回答するよう求めた。

2) 育児について

①父親の育児状況について、現在どの程度行っているのか、またどの程度行うべきだと思うかについて、「母親以上」、「母親と同程度」、「母親のサポート」、「たまにお手伝いをする程度」、「全く何もしない」、の選択肢からひとつだけ選択して回答するよう求めた。

②どのような余裕があればさらに子どもが欲しいかどうかについて、「経済面」、「心のゆとり(精神的)」、「家族親戚の協力」、「制度的援助」、「現状で満足しておりこれ以上は望まない」、「ゆとりに関係なく子どもは欲しい」の選択肢から複数回答可で回答を求めた。

結果

1. 記入者と分析の対象

調査用紙に記入したのは、幼稚園では母が218人、父が3人、不明が1人であった。保育園の合計では母が119人、父が4人、祖母が1人であった。本研究では母親から見た父親の育児行動の評価を行うことを目的としているため母親が記入者である調査票のみを分析対象とした。さらに調査項目に不備のあったものを除き、最終

的に幼稚園で209名、保育園の合計で108名、総計317名の調査票を分析対象とした。

2. 父親の育児について

父親の育児行動について、母親の評価による現在の育児行動（以下育児実際）は、「母親以上」が6人(1.9%)、「母親と同程度」が74人(23.3%)、「母親のサポート」が118人(37.2%)、「たまにお手伝い」が100人(31.5%)、「全く何もしない」が19人(6.0%)であった。父親に期待する育児行動（以下育児希望）は、「母親以上」が1人(0.3%)、「母親と同程度」が137人(43.2%)、「母親のサポート」が155人(48.9%)、「たまにお手伝い」が22人(6.9%)、「全く何もしない」が2人(0.6%)であった。

育児実際は「母親のサポート」と「たまにお手伝い」で約7割であった。育児希望は「母親のサポート」が約半数で、「母親と同程度」を望む声が4割以上であった。

父親の育児行動をさらに詳しく分析するため、「母親以上」から「全く何もしない」までの5段階評定で1から5までで得点化し、育児実際と育児希望が、幼稚園児の母親（以下幼稚園）と保育園児の母親（以下保育園）で違いがあるかどうか2要因の分散分析を行った。交互作用は見られなかった。 $(F(1,315)=1.18, n.s.)$ 育児実際と育児希望、園の違いによる主効果はいずれも0.1%水準で有意で、 $(F(1,315)=113.73, P<.001, F(1,315)=16.92, P<.001)$ 、育児実際 $(3.16(0.92)) >$ 育児希望 $(2.64(0.64))$ 、幼稚園 $(3.01(0.61)) >$ 保育園 $(2.70(0.72))$ （カッコ内は平均値と標準偏差）であった。

このことから母親は父親の実際の育児行動を母親のサポートだと評価しているが、できれば母親と同程度に近づけて欲しいと考えていること、幼稚園時の母親の方が保育園児の母親よりも父親の実際の育児行動の評価も低く、もともとの期待も低いことが明らかになった。

3. 次子の希望について

さらに子どもをもうけることについてどのような余裕が必要かを尋ねた結果、幼稚園児の母親(以下幼稚園)、保育園児の母親(以下保育園)では選択に差が見られた。幼稚園では、「経済面」(59.8%)、「精神面」(39.2%)、「次子は望まない」(18.7%)、「制度的援助」(17.7%)、「家族親戚の援助」(16.7%)、「ゆとりに関係なく子どもは欲しい」(3.3%)であった。一方保育園では、「経済面」(73.1%)、「精神面」(40.7%)、「制度的援助」(29.6%)、「家族親戚の協力」(15.7%)、「次子は望まない」(11.2%)、「ゆとりに関係なく子どもは欲しい」(3.7%)であった。(カッコ内はそれぞれの集団内で選択率、複数選択のため選択率の合計は100%を超えている)

幼稚園、保育園とも経済面でのゆとりが第一番目で、半数以上の母親が経済的な条件を重視していたが、保育園の方が4分の3以上とより強く選択されていた。

また、制度的援助においては、保育園で3割近い選択率で幼稚園の2割以下と差が見られた。逆に「これ以上子どもは望まない」の選択率は幼稚園では3番目であったのに対し、保育園では5番目であり、幼稚園時の母親のほうが次子を望まない傾向が見られた。

選択率に大きな差がなかったものは、2番目の精神面での心のゆとりで、双方とも約40%、順位は異なるが、家族親戚の協力16%前後、ゆとりに関係なく子どもは欲しいは選択率が最も低い3~4%であった。

考察

本研究では父親の育児行動について、実際の育児行動と希望する育児行動を母親からの評価に基づいて調査を行った。父親の育児行動は母親のサポート程度であるが、現状以上に育児を行って欲しいと望む傾向が高く、保育園児を持つ母親でその傾向が顕著であった。

今回の調査ではプライバシーを尊重するため対象者の有業率については不明だが、対象となった幼稚園での預かり保育の利用者率は月平均13~16%で常時利用者は全体の約9%であり、対象幼稚園児の母親の多くが、保育園児の母親と比べて子どもと過ごす時間が長いことが予想される。このことが、幼稚園児の母親の方が育児分担を当然のこととして受容し父親の育児行動への期待も保育園児の母親より低いことの理由として考えられる。

また幼稚園児と保育園児の母親で次子希望に関わる要因についても違いが見られた。保育園児の母親の方が、経済的要因と制度的支援の充実を求める傾向が高かった。

実際に、政府の少子化対策は育児にかかる親の負担を軽減する施策(税の控除、児童手当、家庭手当)と、仕事と育児の両立支援(育児休業制度や保育サービスの充実等)とに大別される。(武石ら、2005)。前者には育児・介護休業法の制定・施行があるが、もともとは女性の社会進出に伴い、働く女性が仕事と育児を両立できる環境整備を目的としていたものである。今回の調査結果は政府の施策をさらに推し進める必要性を認めるものである。

しかし幼稚園児の母親においては保育園児の母親に比べて次子を望まない傾向が若干見られた。子ども未来財団による育児に関する意識調査(2004)では、育児不安や育児負担感、働く母親よりも専業主婦のほうが大きいことが明らかになっている。つまり家庭内での母親の育児分担の偏在が育児での不安やストレスを増大させ

ているといえる。

OECD24ヶ国の国際比較や国内47都道府県比較において、女性労働力比率（有業率）の高い国（都道府県）の方が出生率が高い傾向にあった。（少子化と男女共同参画に関する専門調査会、2006）少子化は女性の問題だけでなく家庭での出生率の低下（武石ら、2005）もその重要な要因である。

少子化対策としては、働く母親の仕事と育児の両立支援だけでは不十分で、母親の就労の有無に関わらず、母親の育児負担を軽減することが重要であり、その意味でも父親の育児行動、育児分担が強く求められている。

父親の育児行動が極端に少ないのは、長時間労働による家庭滞在時間の少なさという実質的な要因によるものが大きく、政府は働き方の改革による「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」を少子化対策として位置づけている。

ワーク・ライフ・バランスは、長時間労働による仕事以外の側面の軽視や抑圧による健康被害やバーンアウトを防ぐという観点から、結果的に労働効率を向上させることにもつながる。（Halpin、2007）つまり育児に関わる父親や母親だけでなく、働く人すべてに関わる事項であり、社会全体で考えていくべき問題である。

父親が育児行動を積極的に行うことは子どもと母親によい影響を与えるとともに、父親自身の成長を促すことでもある。（梶原・松原、2006）さらに少子化対策としても有効である。

父親の育児行動を援助し促進していくことは結果的に社会的に有益で発展的な事項とみなすことができるだろう。

謝辞

本研究において調査にご協力いただきました保護者の皆様および幼稚園と保育園の先生方に深く感謝いたします。

引用文献

- Halpin, N. 2007 Work Life Balance-an Overview. Work Life Balance Centre. The Counseling Service, The University of Dundee.
- 深谷昌志 1996 変わりつつある父親像 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子(編) 子どもの発達と父親の役割 ミネルヴァ書房 Pp.14-30.
- 梶原佳子・松原由美 2007 父親の育児行動について(1) 九州保健福祉大学研究紀要, 8, 89-94.
- 柏木恵子 2007 父親であること 榎本博明(編)「現代のエスプリ」別冊 セルフアイデンティティ 拡散する男性像 至文堂 Pp.137-146.
- 柏木恵子・若松素子 1994 「親となる」ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み 発達心理学研究, 5, 72-23.
- 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子 2002 父親の育児関わりおよび母親の育児不安が3歳児の社会性に及ぼす影響：社会的背景の異なる2つのコホート比較から 発達心理学研究, 13, 30-41.
- 小泉智恵・菅原ますみ・前川暁子・北村俊則 2003 働く母親における仕事から家庭へのネガティブ・スピルオーバーが抑うつ傾向に及ぼす影響 発達心理学研究, 14, 272-283.
- 牧野暢男 1996 父親にとっての子育て体験の意味 牧野カツコ・中野由美子・柏木恵子(編) 子どもの発達と父親の役割 ミネルヴァ書房 Pp.50-58.
- 森下葉子 2006 父親になることによる発達とそれに関わる要因 発達心理学研究, 17, 182-192.
- 内閣府 2006 少子化社会白書（平成18年度版）新しい少子化対策の推進 ぎょうせい
- 内閣府男女共同参画室 2006 男女共同参画白書（平成18年度版） 国立印刷局
- 小野寺敦子 2005 親になることとともなう夫婦関係の変化 発達心理学研究, 16, 15-25.
- 少子化と男女共同参画に関する専門調査会 2006 両立支援・仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)推進が企業等に与える影響に関する報告書概要
- 武石恵美子・町田敦子・横田裕子 2005 少子化問題の現状と政策課題 -ワーク・ライフ・バランスの普及拡大に向けて- JILPT資料シリーズNo.8 独立行政法人労働政策研究・研修機構
- 財団法人子ども未来財団 2004 平成15年度子育てに関する意識調査報告書(概要版)